特許性に関する国際予備報告(特許協力条約第二章)

(法第12条、法施行規則第56条) [PCT36条及びPCT規則70]

FP0099

出願人又は代理人 の書類記号

協力条約第二章)	MIDO 23 DEC 2004
56条) 則70〕	WIPO 2004
	PCT
今後の手続きについては	i、様式PCT/IPEA/416を参照すること

国際出願番号 PCT/JP03/16397 国際出願日 (日.月.年) 19.	優先日 (日.月.年) 20.10.2003					
国際特許分類 (IPC) Int.Cl ⁷ C12M 3/00, C12M 1/36. C12N 5/06, G01N 33/48						
世際人(氏名又は成称) 株式会社ジェ	イ・エム・エス					
1. この報告書は、PCT35条に基づきこの国際予備審査機 法施行規則第57条 (PCT36条) の規定に従い送付する						
2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で	6 ページからなる。					
3. この報告には次の附属物件も添付されている。 a						
補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び/又は図面の用紙(PCT規則70.16及び実施細則第607号参照)						
□ 第 I 欄 4. 及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの 国際予備審査機関が認定した差替え用紙						
b 電子媒体は全部で 配列表に関する補充欄に示すように、コンピュータ ブルを含む。(実施細則第802号参照)	(電子媒体の種類、数を示す)。 「読み取り可能な形式による配列表又は配列表に関連するテー					
4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。						
 ※ 第 I 欄 国際予備審査報告の基礎 第 II 欄 優先権 ※ 第 II 欄 優先権 ※ 第 II 欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成 ※ 第 IV 欄 発明の単一性の欠如 ※ 第 V 欄 PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明 第 VI 欄 ある種の引用文献 第 VI 欄 国際出願の不備 						
第四欄 国際出願に対する意見						
国際予備審査の請求書を受理した日 07.06.2004	国際予備審査報告を作成した日 01.12.2004					
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP)	特許庁審査官 (権限のある職員) 4B 8931					
郵便番号100-8915	齊 藤 真 由 美					

電話番号 03-3581-1101 内線

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

第I欄	弱 報告の基礎			
1. この国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎とした。				
	□ この報告は、			
2. この た差替え	この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく6 替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)	命令に応答するために提出され		
X	X 出願時の国際出願書類			
		祭予備審査機関が受理したもの 祭予備審査機関が受理したもの		
	請求の範囲 項、 出願時に提出されたもの 第	されたもの 祭予備審査機関が受理したもの 祭予備審査機関が受理したもの		
, 📮		祭予備審査機関が受理したもの 祭予備審査機関が受理したもの		
	配列表又は関連するテープル 配列表に関する補充欄を参照すること。			
3. 🗌	補正により、下記の書類が削除された。 明細書 第	图		
4.	□ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること)	出願時における開示の範囲を超 (PCT規則70.2(c))		
	□ 明細書 第 ページ □ 請求の範囲 第 項 □ 図面 ページ/目 ■ 配列表(具体的に記載すること) □ ■ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること) □			
* 4	4. に該当する場合、その用紙に "superseded" と記入されることがある。			

第Ⅲ欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成				
	Kに関して、当該請求の範囲に記載されている発明の新規性、進歩性又は産業上の利用可能性につき、次の理由により F査しない。			
	国際出願全体			
X	請求の範囲 5、19、44			
理由	: この国際出願又は請求の範囲 <u>5、19、44</u> は、国際予備審査をすることを要しない 大の事項を内容としている(具体的に記載すること)。			
	請求の範囲5、19、44に係る発明は、「保存した細胞を生体に移植する・・・組織再生方法」であり、人の身体の治療による処置(方法)に該当すると認める。			
	明細書、請求の範囲若しくは図面(次に示す部分)又は請求の範囲の記載が、不明確であるため、見解を示すことができない(具体的に記載すること)。	٥		
	全部の請求の範囲又は請求の範囲	な		
	裏付けを欠くため、見解を示すことができない。			
X	請求の範囲 5、19、44 について、国際調査報告が作成されていない。			
	ヌクレオチド又はアミノ酸の配列表が、実施細則の附属書C(塩基配列又はアミノ酸配列を含む明細書等の作成のたのガイドライン)に定める基準を、次の点で満たしていない。	め		
	書面による配列表が			
	コンピュータ読み取り可能な形式による配列表が 提出されていない。			
	コンピュータ読み取り可能な形式によるヌクレオチド又はアミノ酸の配列表に関連するテーブルが、実施細則の附属 Cの2に定める技術的な要件を、次の点で満たしていない。	書		
	□ 提出されていない。□ 所定の技術的な要件を満たしていない。			
	詳細については補充欄を参照すること。			

第IV欄	発明の単一性の欠如	
1. 点	請求の範囲の減縮又は追加手数料の納付の求めに対して、出願人は、	
	請求の範囲を減縮した。	
X	追加手数料を納付した。	
: 🗆	追加手数料の納付と共に異議を申立てた。	
	請求の範囲の減縮も、追加手数料の納付もしなかった。	
2.	国際予備審査機関は、次の理由により発明の単一性の要件を満たしていないと判断したが、PCT規 に従い、請求の範囲の減縮及び追加手数料の納付を出願人に求めないこととした。	1則68.1の規定
3.	国際予備審査機関は、PCT規則13.1、13.2及び13.3に規定する発明の単一性を次のように判断する。	
	満足する。	•
X	以下の理由により満足しない。	
	請求の範囲1-28、34-44に記載された発明は、簡便な構成で 汚染を防ぎつつ良好に細胞を保存でき、且つ、細胞移植方法において、 ら細胞を剥離する処理を行うことなう容易に細胞を生体へ注入可能な細 装置、及び、該装置を用いた組織再生方法を提供することを課題とする である。	容器か 胞取扱
•	これに対し、請求の範囲29-33に記載された発明は、細胞を増殖 誘導させるための足場で、細胞培養操作を大幅に簡略化できるものを提 ことを課題とする発明群である。	分化 供する
	両者は、異なる課題に関する発明群といえ、これらの発明群が単一の 発明概念を形成するように連関している一群の発明であるとは認められ	一般的 ない。
. •		
·		•
· .		•
4.	、 したがって、国際出願の次の部分について、この報告を作成した。	
	すべての部分	
X	請求の範囲 1-4、6-18、20-43	_ に関する部分

第Ⅴ欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、 それを裏付ける文献及び説明

見解· 1.

新規性(N)

請求の範囲 請求の範囲 7-18, 20-28, 34-43 2, 4, 6, 29-33

進歩性(IS)

請求の範囲 請求の範囲 7-18, 20-28, 37-43有 1-4, 6, 29-36

産業上の利用可能性(IA)

請求の範囲 請求の範囲 1-4, 6-18, 20-43

右 無

文献及び説明 (PCT規則70.7) 2.

> 06-13499 U (積水化学工業株式会社) 1994.02.22 文献1: IP

06-98756 A (株式会社ニッショー) 1994.04.12 文献 2: JP 489332 A1 (BOEHRINGER INGELHEIM KG.) 文献 3: EP

1992.06.10

文献4: JP 63-49070 A (株式会社島津製作所) 1988.03.01

6、29-33に係る発明は、国際調査で引用され 請求の範囲1、2、4、6、29-33に係る発明は、国際調査でた文献1-3に記載の発明により、新規性及び進歩性を有しない。 1. 請求の範囲1

(1) 請求の範囲1、2、4、6に係る発明について。

文献1、2には、細胞を含有した流動性の取扱対象物を液密に貯留可能な細胞 取り扱い装置であって、細胞と接触する一部にガス透過性領域(ガス透過性樹脂に より形成)が設けられ、細胞を貯留する容積を変化し得るものが記載されている。 したがって、本願請求の範囲1、2、4、6 に係る発明は、文献1、2 に記載の発明と実質的に同一と認める。

(2)請求の範囲29-33に係る発明について。 文献3には、細胞接着促進物質を有する小胞状材料を含有する粒子形状の細胞 足場、及び、該足場粒子の直径は20乃至300μmのサイズであることが記載さ れている。

したがって、本願請求の範囲29-33に係る発明は、文献3に記載の発明と 実質的に同一と認める。

2. 請求の範囲3、34-36に係る発明は、国際調査で引用された文献1-3に 記載の発明により、進歩性を有しない。

一般に、細胞取扱道具等においては、細胞が適切に生育・維持できるようガス 交換部位の状態(ガス透過性)を適切に決定することは、当業者が適宜なし得る程度 のことと認める。

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V 欄の続き

そうすると、文献1-3に記載の発明において、細胞が適切に生育・維持できるようガス透過性を適切に決定することは、当業者が容易になし得ることと認める。 そして、該ガス透過性として具体的な数値を決定したとしても、該具体的数値を採用することにより当業者が予測し得ない程の顕著な効果を奏せられることが客観的に確認されない以上、該具体的数値を採用することにも格別の困難性は認められない。

3. 請求の範囲7-18、20-28、37-43に係る発明は、国際調査で引用 された文献1-4に記載の何れにも記載されておらず、新規性及び進歩性を有 する。